

平成27年10月5日

職員各位

市長

平成28年度予算編成における基本的な考え方

平成28年度当初予算の編成に臨むにあたり、市政に対する私の思いをここでお伝えいたします。

平成26年度の決算は、歳入では、収納対策の強化により滞納繰越分の税収が大きく伸びたこと、歳出では、塵芥処理組合への施設整備事業債の償還負担金の減等により、一般会計で財政調整基金に新たに6億円を積み立てたうえで、実質収支が約10億円となったほか、すべての会計でも黒字を維持し、市債及び債務負担行為の残高も引き続き減少するなど、比較的良好な決算となりました。

しかし、今後の公共施設再編成の取組や、急速な高齢化の進行に伴う財政需要等を考えると気を引き締めることが肝要です。

さて、平成28年度は、本市のまちづくりの最上位計画である「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」が最終年度をむかえます。これまでに、中学3年生までの医療費助成の拡大、給食費負担金の第3子無料化、学童保育の小学6年生までの完全受入れの実施など、さまざまな施策を実現してきましたが、これまでの取組を検証し、平成29年度からの新しい戦略プランの策定につなげる年であります。

また、昨年12月には、急速な少子高齢化の進行に対応し、活力ある社会を維持するため、人口減少克服と地方創生を合わせて行う「まち・ひと・しごと地方創生」に取り組むよう国からの要請を受け、本市でも、若者・子育て世代住宅取得補助制度や約7000基のLED防犯灯を地域に設置する事業などを先行して実施しておりますが、本年中に「龍ヶ崎市人口ビジョン」及び「龍ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成28年度は取組を本格化させる年でもあります。

本市の地方創生の基本目標は、「子育て環境日本一を目指したまちづくり」「住んでみたいと感じるまちづくり」「地域の潜在力を活かしたしごとづくり」「地域がつながる、安全・安心なまちづくり」を予定しています。戦略プランに掲げている本市の目指すまちづくりとも方向を同じくするものであり、戦略プラン及び地方創生の取組を着実に進めることが、龍ヶ崎市を活力あるまちにし、住んでもらう住み続けてもらうまちに近づくことにつながっていくと確信しております。

そのための重要な投資の一つが「平成29年4月の常磐線佐貫駅の駅名改称」です。

駅名改称は、本市誕生後60年来の課題であり、本市のアイデンティティ確立の上からも重要な取組です。駅名改称により「龍ヶ崎市」の認知度を向上させ、及びソフト・ハード両面から先進的な事業を展開して、本市の魅力向上につなげていかなければなりません。

直面する道の駅の整備や東口ロータリーの改修、駅前こども送迎ステーションの開設、佐貫3号線の延伸などを計画的に推進することで、佐貫駅周辺の魅力を高め、併せて駅周辺地域整備基本構想を策定し、市の玄関口にふさわしいにぎわいの創出を目指すとともに、関東鉄道竜ヶ崎駅北地区の事業化をはじめ、まち中の再生にも取り組み、龍ヶ崎市を知ってもらう、来てもらう、住んでもらう、住み続けてもらう、すなわち定住促進を図っていきます。

さらに、限りある資源を有効に活用し、将来にわたって維持していくために、公共施設の再編成・計画的な施設の維持更新は重要な課題であり、トライアル事業である学校給食センターの統合、保健センター・福祉センターの機能を統合した新保健福祉施設の整備などにも取り組んでいきます。

また、本年9月の台風18号の集中豪雨による鬼怒川の決壊をはじめ、全国各地で災害が発生しております。本市では大きな被害には至っておりませんが、30ヶ所の土砂災害警戒区域をかかえており、市民の安心安全を守る取組の強化も忘れてはなりません。

以上のように、平成28年度は、将来にわたって活力あるまち龍ヶ崎市を実現していく新たな歩みを強める年です。

さまざまな取組の実現には、健全な財政運営と財源の確保が必要になります。「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」に基づく財政健全化の取組も引き続き進めていかなければなりません。

国の動向をみましても、楽観できる状況にはありませんが、限りある財源を有効に活用し、効果的に事業をすすめるため、職員の皆さん一人ひとりが創意工夫し、それを予算編成に反映していただきますよう、よろしくお願いいたします。

また、職員の皆さんが、ワークライフバランスに留意し、自身の生活を豊かにし、健康で働き続けられることをあわせて祈念いたします。